



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 ピクスタ株式会社

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 恩田茂穂

TEL 03-5774-2692

定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,758	—	155	—	155	—	100	—
27年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期 100百万円 (—%) 27年12月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	45.22	44.35	16.6	13.6	8.8
27年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 100百万円 27年12月期 100百万円

(注) 平成28年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値及び対前年同期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,307	659	50.4	295.81
27年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期 659百万円 27年12月期 100百万円

(注) 平成28年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	245	△223	0	728
27年12月期	—	—	—	—

(注) 平成28年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	2,274	29.3	84	△45.8	83	△46.3	58	△41.9	26.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	2,230,740 株	27年12月期	2,230,040 株
② 期末自己株式数	28年12月期	38 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	2,230,492 株	27年12月期	2,077,452 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当連結会計年度において、当社100%出資によるスナップマート株式会社を設立し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調を見せています。一方で、海外経済については、中国・アジア新興国等の経済の停滞や英国のEU離脱、アメリカ大統領改選に伴う先行きの不透明感等、見通しの困難な状況が続いています。

当社グループは、インターネット上で写真・イラスト・動画等のデジタル素材の販売を主たる事業として展開しております。当社を取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えています。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をインターネットに投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において、既存のクリエイティブ・プラットフォーム事業につきましては、購入者及びクリエイターの拡大を引き続き進めてまいりました。購入者の拡大につきましては、購入者の利便性向上のため、サイトリニューアルによるSEOの強化や素材の検索等の機能改善を行うとともに、定額制販売の営業活動を強化しました。また、自社保有素材の制作や人物専属クリエイター（「PIXTA」でのみ素材の販売を行う「専属クリエイター」の中でも特に人物写真をメインに登録可能なクリエイター）へのサポートおよびコミュニティ化促進等を通じて提供素材の網羅性及び多様性を向上することで、購入者の幅広いニーズに応えられる品揃えの充実に取り組みました。クリエイターの拡大につきましては、セミナーの開催や、ブログやメールマガジン等での情報提供によるクリエイターへのサポートに加えて、積極的な広報活動を通じてメディア露出を図ることで広範な新規クリエイターへの「PIXTA」の認知度向上を行いました。

また、出張撮影マッチングサービス「fotowa（フォトワ）」やチラシテンプレートの提供等、新規事業や新規の取組みを開始したほか、スマホアプリの公開等、複数のサービスをリリースいたしました。

加えて、平成28年8月23日付で当社100%出資子会社であるスナップスマート株式会社を設立し、株式会社オプトインキューバートより、平成28年9月1日付でスマホで撮影し投稿した写真を素材として売買できるマーケットプレイスであるSnapmart事業を譲り受けました。これにより、当社が「PIXTA」で培ったノウハウ・経験等を活かし、Snapmart事業をより効率的に展開し成長させることができ、また従来「PIXTA」には存在しなかった新たな層のクリエイター及びユーザーの獲得に寄与できるものと考えております。

さらに、当社ではアジアNo.1のクリエイティブプラットフォームを目指し、主に東アジア・東南アジア地域へのサービス展開を積極的に推進してまいりましたが、その一環として、平成28年2月に「PIXTA」のタイ語サイトをオープンし、加えて平成28年12月にタイ市場での素材販売・収集、マーケティング活動拠点としてPIXTA (THAILAND) CO., LTD. を設立し、タイにおける活動に本格的に着手しました。また、平成28年5月には開発拠点としてベトナム・ハノイにPIXTA VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,758,385千円（うち、定額制売上は316,507千円）、営業利益は155,429千円、経常利益は155,787千円、親会社株主に帰属する当期純利益は100,870千円となりました。なお、当社グループはクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、今後もインターネットメディア及び動画広告をはじめとするインターネット広告市場の拡大に伴い、デジタル素材ニーズはさらに増加していくものと想定されます。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き「PIXTA」サイトの改善による顧客獲得及びコンバージョン強化に注力するとともに、顧客の多様なニーズを満たすための定額制プランの拡充、販促活動や、音素材などの新たな素材カテゴリの拡充に積極的に取り組んでまいります。

加えて、今期に開始した出張撮影マッチングサービス「fotowa」やスマホ写真のマーケットプレイス「Snapmart」などの新規事業のさらなる成長のための施策や、台湾及びタイを始めとしたアジア地域における海外事業展開のための施策を実施し、これらに対して必要な投資を行ってまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,274,090千円（前年同期比29.3%増）、営業利益は84,208千円（前年同期比45.8%減）、経常利益は83,680千円（前年同期比46.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は58,576千円（前年同期比41.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,307,342千円となりました。

このうち、流動資産は1,074,150千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が689,519千円、売掛金が264,294千円となっております。

また、固定資産は233,191千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が32,250千円、無形固定資産が93,906千円(うち、のれんが29,437千円)、投資その他の資産のうち投資有価証券が37,023千円、敷金及び保証金が66,704千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、647,477千円となりました。主な内訳は、買掛金が275,664千円、前受金が154,306千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、659,864千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は245,440千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が132,566千円となったこと、売上高の増加に連動してクリエイターへの支払コミッションが増加したことに伴い仕入債務が47,284千円増加したこと、定額制販売の増加に伴い前受金が52,535千円増加した一方、売上高の増加に伴い売上債権が66,338千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は223,009千円となりました。これは主に、本社移転に伴い有形固定資産の取得による支出が31,731千円、敷金及び保証金の支払による支出が66,704千円となったこと、自社コンテンツの制作等に伴う無形固定資産の取得による支出が64,807千円となったこと、投資有価証券の取得による支出が28,936千円となったこと、さらに事業譲受による支出が28,164千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は679千円となりました。これは、主に新株予約権の発行による収入が417千円、新株予約権の行使による株式の発行が336千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	266.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期及び平成27年12月期の数値は記載しておりません

4. 平成28年12月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

5. 平成28年12月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、将来における安定的かつ継続的な利益還元を行う前提として、事業基盤の整備状況、今後の事業展開、業績や財政状態などを総合的に勘案した上で配当を検討していきたいと考えております。

今後も当面の間は、事業拡大のための施策への投資を行い、中長期的に安定的な成長モデルを構築するために財務基盤を強固にすることが重要と考え、内部留保の充実を基本方針とさせていただきたいと考えております。なお、現時点において配当の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となり得る主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社及び当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 事業環境に関わるリスクについて

① 広告市場の動向による影響について

当社グループにおけるサービスの売上のうち、インターネット広告を含む各種広告にかかる素材利用が一定の割合を占めております。広告市場の変化や景気低迷による広告制作予算の削減等外部環境の変動により、当初想定していた収益を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループが運営するクリエイティブ・プラットフォーム事業は、同様のビジネスモデルによる競合企業が国内・海外に複数存在しております。そのため、優秀なクリエイターの確保ができない場合や当社グループ専属クリエイターが流出した場合、または優良素材の確保ができない場合には、取り扱う素材の量・質が低下する可能性があります。また新規参入や既存他社サイトの拡大（特に海外大手競合企業の日本進出）等の影響により購入者の獲得競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関わるリスクについて

① インターネット関連ビジネスについて

当社グループのサービスは、主にインターネットを媒介としておりますが、インターネットやスマートデバイスの更なる普及・利用拡大、関連市場の拡大等を背景として、当社グループが取り扱うデジタル素材の需要及び当社グループサービスの購入者数等は継続的に増加しております。

しかしながら、インターネット通信環境の悪化、スマートデバイスの普及の著しい鈍化、不正使用等の弊害の発生等、予期せぬ要因により今後の当社グループサービスの拡大を阻害するような状況が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 購入者のリピート率低下について

当社グループの事業は、購入者数の増加とともに、その購入者が安定してサービスを継続的に利用するリピート率を維持することが重要となっております。そのため、魅力的な素材を提供できない、ニーズをとらえられない等の理由により購入者の継続的な利用を確保できず、リピート率が大幅に低下した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外進出について

当社グループでは、海外へのサービス展開に積極的に取り組んでおります。具体的には、当社ではサイトの多言語化に取り組み、英語版、中国語版に加えて、当連結会計年度においてタイ語版サイトを開設いたしました。さらに、海外拠点につきましては、既存のシンガポール現地法人（PIXTA ASIA PTE. LTD.）及び台湾支店（日商匹克斯塔圖書股份有限公司台湾分公司）に加えて、当連結会計年度において、タイ現地法人（PIXTA (THAILAND) CO., LTD.）及びベトナム現地法人（PIXTA VIETNAM CO., LTD.）を開設いたしました。

各国の市場への対応は、法令上、会計上、運営上のリスクにつながる可能性があり、そのようなリスクに対処できないこと等により、海外事業を推進していくことが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ クリエイターへの支払について

当社グループでは、クリエイターへの販売報酬支払にあたり、クリエイター自身による自主換金制度を採用しております。当該自主換金制度とは、最低支払基準額を超えた時点で、クリエイターが、自身の販売報酬の範囲内で希望する金額を、希望するタイミングに換金申請ができる制度であります。

このため、何らかの事態をきっかけにして、クリエイターによる自主換金が集中しキャッシュ・フローの調整が困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業運営体制について

当社グループは、現時点においては小規模組織であります。今後さらなる事業拡大に対応するためには、継続して優秀な人材の確保及び育成が必要であると考えております。特に、新規事業を立ち上げ、拡大成長させるための事業開発力、マネジメント能力を有する人材や、システム技術分野のスキルを有する人材の確保に努めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げに努めております。

しかしながら、当社グループの求める人材が必要な時期に十分確保・育成できなかった場合や想定外の人材の流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム等に関するリスクについて

①システム障害について

当社グループは、運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化を推進し、トラブルが発生した場合においても、短時間で復旧できるよう努めております。

しかしながら、大規模なプログラム不良や大規模な自然災害の発生、想定を大幅に上回るアクセスの集中等により開発業務やシステム設備等に重大な被害が発生した場合、バックアップデータが損なわれるような事象が発生した場合、またはその他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

当社グループが事業展開しているインターネット関連市場では、活発な技術革新が行われており、そのスピードが極めて速いことから、技術革新に応じたシステムの拡充及び事業戦略の修正等も迅速に行う必要があると考えております。そのため、当社グループでは業界の動向を注視しつつ、迅速に既存サービスに新たな技術を展開できる開発体制の構築に努めております。

しかしながら、予期しない技術革新等が生じた場合、多額のシステム開発費用の発生や、当該技術革新等に適時な対応ができないことにより、当社グループが提供するサービスの競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

①一般的なインターネットにおける法的規制について

当社グループが展開する事業分野においては、「特定商取引に関する法律」「資金決済に関する法律」等をはじめとする法規制が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からの議論等、インターネット利用の普及に伴う法的規制の在り方については引き続き検討が行われている状況にあります。

このため、今後インターネット関連分野において新たな法律の制定や既存法令の改正による規制強化等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報取扱事業者であること

当社グループは、購入者及びクリエイターに関する個人情報の取扱事業者であり、これらの個人情報を電磁的方法により記録し、管理しております。このため、当社グループでは社内規程やルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報を保護するための管理機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、これらの個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、対応にかかる多額の経費発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権、肖像権等について

当社においては、デジタル素材に係る著作権等の知的財産権を適切に管理し、その利用許諾をすることが事業の根幹であると認識しております。そこで、当社はクリエイターに対し、デジタル素材のアップロード時に権利に関する確認を行う、また特定の個人を識別することが可能な人物素材に関しては、被写体の署名を得た肖像権使用同意書の提出を必須とするなどの対応を行っております。さらに、その状況を当社の審査において確認するなど、権利が侵害されることのないようにサービスを設計しております。

また、新規事業・新規サービスの開発にあたっては、弁護士等専門家と協議検討の上、権利侵害が発生しないよう、細心の注意を払ってサービスの設計にあたっております。

しかしながら、そうした対応にも関わらず、権利侵害が発生し、訴訟等の紛争に至った場合、社会的信用の失墜、対応にかかる多額の経費発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④デジタル素材の不正使用等について

当社グループにおいて、利用規約及び関連するサイト内の表示により、デジタル素材の利用可能範囲を明確に購入者に提示しております。禁止行為は、素材の無断使用、風俗や出会い系サイトでの使用、虚偽内容の記載による使用等の項目にわたります。万一不正使用が発生した場合、速やかな通報が可能なように不正使用報告専用フォームをサイト内に設置し、各案件について、迅速に適切な対応にあたるよう努めております。

しかしながら、不正使用による訴訟等の紛争に至った場合、社会的信用の失墜、対応にかかる多額の経費発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. その他のリスクについて

①特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である古俣大介は、当社の創業者であり、設立以来代表取締役社長として経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社では、組織を事業本部・事業部体制とし、各事業本部長には古俣以外の役員を任命するなど、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②配当政策について

当社は設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、将来における安定的かつ継続的な利益還元を行う前提として、事業基盤の整備状況、今後の事業展開、業績や財政状態などを総合的に勘案した上で配当を検討していきたいと考えております。

今後も当面の間は、事業拡大のための施策への投資を行い、中長期的に安定的な成長モデルを構築するために財務基盤を強固にすることが重要と考え、内部留保の充実を基本方針とさせていただきたいと考えております。

なお、現時点において配当の可能性及びその実施時期等については未定であります。

③ベンチャーキャピタル等の持株比率について

当連結会計年度末日現在における当社の発行済株式総数は2,230,740株であり、そのうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「ベンチャーキャピタル等」という。）が保有する株式数は553,900株、保有比率は24.84%（議決権比率ベース）であります。

一般的にベンチャーキャピタル等の保有目的は、当該株式の新規株式公開以降において当該株式を売却し、キャピタルゲインを得ることにあります。よって、当社の株式公開後、既に当初の株主であるベンチャーキャピタル等が保有する当社株式の一部が売却されていきますが、今後も、ベンチャーキャピタル等の保有株式の売却によって当社株式の需給バランスが短期的に損なわれ、株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

④新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役職員の業績向上に対する意欲や意識を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。当連結会計年度末日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は86,900株であり、発行済株式総数の3.89%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットでフラットな世界をつくる」ことを企業理念として掲げ、インターネットを最大限活用し、価値を生む人とそれを活かす人を最大多数結びつけ、多様性に富む活気ある社会の実現に貢献していくことを目指しております。

当社は、インターネット上で写真・イラスト・動画等のデジタル素材の仕入から販売までを行うオンラインマーケットプレイス「PIXTA」の運営を主たる事業としております。幅広い品揃えのデジタル素材をリーズナブルな価格で気軽に購入できることを実現するために、コンテンツやクリエイターの獲得に注力するとともに、コンテンツのクオリティを確保する仕組みを構築し、さらにオンラインマーケティングの手法を最大限に活用した顧客の獲得に努めております。

また、当社100%出資子会社であるスナップマート株式会社は、スマホ写真のマーケットプレイス「Snapmart」の運営を主たる事業としております。「Snapmart」においては、「PIXTA」で培ったクリエイティブ・プラットフォームのノウハウを最大限に活かし、スマホユーザーという新たなクリエイター層からデジタル素材を収集・販売することで、従来の「PIXTA」ではカバーできなかった顧客の獲得に努めております。

このような状況の下、当社グループは、今後も様々な施策を通じてサービスの品質・規模の両面における発展を図り、更なる企業規模の拡大及び企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るため、収益性を高めながら安定的に企業規模の拡大を目指すことを目標としております。具体的な経営指標として、売上高や営業利益及び購入者数などの経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、「PIXTA」及び「Snapmart」のクリエイター獲得及び顧客獲得に一段と注力していくとともに、海外、特にアジア地域における展開を一段と進めて参ります。具体的には、市場分析の結果に基づき重点投資国・地域を特定し、日本での事業経験を生かしながら現地の市場・商慣行に則した方法により、スピーディーに市場開拓を進めていくことを予定しております。

また、価値を生む人とそれを活かす人を結びつけるという経営方針のもと、「PIXTA」及び「Snapmart」の運営を通じて構築されたクリエイターネットワーク及びオンラインマーケットプレイスの運営ノウハウを最大活用した新たなサービスの展開を加速していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、さらなる事業拡大と収益基盤の安定化のために、以下の項目を対処すべき課題と認識し、対応を推進しております。

1. クリエイターの増加

クリエイティブ・プラットフォーム事業の性質上、質の高いデジタル素材を提供するクリエイターの増加・維持が事業の発展に不可欠であります。そのため、各種メディアを通じて、当社グループのクリエイターに着目した広報活動等を積極的に行う他、素材使用事例の公開、セミナーの開催、関連イベントへの参加等を通じたクリエイターへの情報発信等を行っております。

特に、当社グループにおいて需要の高い素材テーマ等を分析しクリエイターに提供する等、クリエイターの当社グループへの素材提供を促進するための努力を継続しております。

2. 購入者の増加

サイトを訪れる新規購入者の増加とともに、新規購入者の継続的な購入者への転化は事業の発展に不可欠であります。

当社グループでは、主にSEOやSEMを強化することにより、新規購入者のサイトへの流入を促しております。さらに、そのような新規購入者の継続的な購入者への転化にあたっては、購入者の要請に対して網羅性の高い多様なデジタル素材を常に取り揃えておくことが不可欠であります。そのため、当社が企画し著作権も当社が取得する自社保有素材の制作にも注力し、素材数が少ない又はこれまで取り組めていなかった新しい分野やテーマの素材を積極的に制作・開拓することで、提供素材の網羅性及び多様性の向上に貢献するための施策を行っております。

また、当社グループでは、積極的な広報活動を通じて、「PIXTA」や「Snapmart」の認知度やブランド力を向上させる努力を継続しております。

3. デジタル素材マーケットの普及・拡大

当社グループが取り扱う写真・イラスト・動画等のデジタル素材は、主に、企業やメディア各社、広告制作会社そしてデザイナーによりさまざまな媒体での広告制作物において、ビジュアル効果を高めるために使用されております。その需要は、インターネット環境の発展及び技術開発によるデジタル素材の制作コストの低下を主な背景として、継続的に高まっています。

その一方で、企業における広告制作物以外での用途（企業パンフレットやホームページ等への掲載、プレゼンテーションや研修等の各種資料での利用等）、さらには個人や個人事業主のブログ・ホームページ等での利用等、さらに幅広い分野・シーンでの活用が考えられますが、現状、このような利用は限定的であると認識しております。当社グループでは、既存のアクティブユーザー層以外のユーザーの利用をより推進するような商品の開発・提供を積極的に行っていくことで、今後、当社グループサービスを利用し得る顧客層又は利用機会を拡大するための施策を行ってまいります。

そのような施策を通じて、当社グループでは、安価で高品質、かつさまざまな層の購入者の要請に応える多彩なロイヤリティフリーのデジタル素材を世の中に少しでも多く供給することにより、デジタル素材マーケット全体の普及・拡大に努めてまいります。

4. 新規サービス・新規事業の立ち上げ

当社グループでは現在、写真・イラスト・動画等デジタル形式のストック素材のライセンス販売を軸に事業を展開しておりますが、素材のジャンル拡大や販売方法の多様化、及び当社グループの強みを活かした新規サービス・新規事業の開拓は、課題の一つであると認識しております。

当連結会計年度においては、多数の優良クリエイターを擁する当社グループの強みを活かして、クリエイターと、家族の行事等で撮影サービスを求めるユーザーとをマッチングする出張撮影マッチングサービス「fotowa」を開始しました。また、子会社であるスナップマート株式会社を設立し、株式会社オプトインキュベートより、スマートフォンで撮影した写真を投稿・売買できるマーケットプレイス「Snapmart」事業を譲受けました。さらに、音素材のマーケットプレイスを運営する株式会社クレオファガと資本及び業務提携を締結し、平成29年内に音素材の販売開始を目指しております。

今後、総合的なクリエイティブ・プラットフォームとして、クリエイター及び購入者それぞれにとってメリットの高い新規サービス・新規事業を検討し展開していきたいと考えております。

5. 海外への事業進出

当社グループは海外への事業展開を企図しており、特にビジネス環境の向上により広告業界の発展やデジタル素材の需要拡大が見込まれる、東南アジアと東アジアをそのメインターゲットとしております。その一環としてPIXTAのサイトの多言語化を進めており、平成28年2月には、既存の英語版、中国語版（繁体字・簡体字）のサイトに加えタイ語版のサイトをリリースいたしました。

また、既存のシンガポール現地法人（PIXTA ASIA PTE. LTD.）及び台湾支店（日商匹克斯塔圖書股份有限公司台湾分公司）に加えて、平成28年5月には開発拠点としてベトナム・ハノイにPIXTA VIETNAM CO., LTD. を、平成28年12月にはタイ市場での素材販売・収集、マーケティング活動拠点としてタイ・バンコクにPIXTA (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。

今後、特に東南アジア及び東アジアでの各国の文化・市場・ニーズ等にあわせて、効率的かつ効果的な進出方法を検討し、推進していきたいと考えております。

6. サービスの継続的改善

当社グループでは、サービスの継続的な改善は不可欠な課題であると認識し、検索機能の向上、デジタル素材の拡充及びサイトの安全性の強化といった施策に引き続き重点的に取り組んでまいります。

7. 内部管理体制の強化

当社グループは、現状、小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。今後、企業価値の継続的な増大を図るにあたっては、優秀な人材の採用・育成により業務執行体制の充実を図り、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような仕組みを強化・維持していくことが不可欠であると認識しております。そのため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		689,519
売掛金		264,294
繰延税金資産		10,891
その他		110,056
貸倒引当金		△612
流動資産合計		1,074,150
固定資産		
有形固定資産		
建物		28,593
減価償却累計額		-
建物(純額)		28,593
工具、器具及び備品		5,158
減価償却累計額		△1,501
工具、器具及び備品(純額)		3,656
有形固定資産合計		32,250
無形固定資産		
のれん		29,437
その他		64,469
無形固定資産合計		93,906
投資その他の資産		
投資有価証券		37,023
敷金及び保証金		66,704
繰延税金資産		3,276
その他		30
投資その他の資産合計		107,034
固定資産合計		233,191
資産合計		1,307,342
負債の部		
流動負債		
買掛金		275,664
未払金		85,606
未払法人税等		44,948
前受金		154,306
その他		86,952
流動負債合計		647,477
負債合計		647,477
純資産の部		
株主資本		
資本金		309,487
資本剰余金		299,487
利益剰余金		50,550
自己株式		△73
株主資本合計		659,452
新株予約権		412
純資産合計		659,864
負債純資産合計		1,307,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,758,385
売上原価	740,457
売上総利益	1,017,928
販売費及び一般管理費	862,498
営業利益	155,429
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	1
広告料収入	692
その他	256
営業外収益合計	1,011
営業外費用	
為替差損	653
営業外費用合計	653
経常利益	155,787
特別損失	
本社移転費用	23,221
特別損失合計	23,221
税金等調整前当期純利益	132,566
法人税、住民税及び事業税	45,863
法人税等調整額	△14,168
法人税等合計	31,695
当期純利益	100,870
親会社株主に帰属する当期純利益	100,870

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	100,870
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
包括利益	100,870
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	100,870
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	309,319	299,319	△50,319	-	558,318	-	558,318
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	168	168			336		336
親会社株主に帰属する当期純利益			100,870		100,870		100,870
自己株式の取得				△73	△73		△73
新株予約権の発行					-	412	412
当期変動額合計	168	168	100,870	△73	101,133	412	101,545
当期末残高	309,487	299,487	50,550	△73	659,452	412	659,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	132,566
減価償却費	13,804
のれん償却額	1,473
本社移転費用	23,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	587
受取利息及び受取配当金	△62
為替差損益(△は益)	296
売上債権の増減額(△は増加)	△66,338
仕入債務の増減額(△は減少)	47,284
未払金の増減額(△は減少)	36,356
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,522
前受金の増減額(△は減少)	52,535
その他	11,740
小計	254,987
利息及び配当金の受取額	62
法人税等の支払額	△9,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△28,936
有形固定資産の取得による支出	△31,731
無形固定資産の取得による支出	△64,807
事業譲受による支出	△28,164
敷金及び保証金の差入による支出	△66,704
敷金及び保証金の回収による収入	306
資産除去債務の履行による支出	△2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	417
新株予約権の行使による株式の発行による収入	336
自己株式の取得による支出	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,521
現金及び現金同等物の期首残高	706,161
現金及び現金同等物の期末残高	728,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	295.81円
1株当たり当期純利益金額	45.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.35円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	659,864
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	659,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,230,702

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	100,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	100,870
期中平均株式数(株)	2,230,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	100,870
普通株式増加数(株)	44,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。